

平成21年度(平成22年 3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,400	保険契約準備金	5,803
現 金	(2)	支 払 備 金	(1,408)
預 貯 金	(2,398)	責 任 準 備 金	(4,394)
有 価 証 券	2,850	そ の 他 負 債	639
国 債	(499)	共 同 保 険 借	(9)
社 債	(1,431)	再 保 険 借	(48)
外 国 証 券	(919)	外 国 再 保 険 借	(423)
有 形 固 定 資 産	111	未 払 法 人 税 等	(20)
建 物	(63)	未 払 金	(83)
その他の有形固定資産	(48)	仮 受 金	(53)
無 形 固 定 資 産	316	退 職 給 付 引 当 金	55
ソ フ ト ウ エ ア	(316)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1
そ の 他 資 産	1,540	賞 与 引 当 金	10
未 収 保 険 料	(14)	特 別 法 上 の 準 備 金	1
代 理 店 貸	(111)	価 格 変 動 準 備 金	1
共 同 保 険 貸	(1)	繰 延 税 金 負 債	15
再 保 険 貸	(43)	負債の部合計	6,526
外 国 再 保 険 貸	(1,015)	(純資産の部)	
未 収 金	(35)	資 本 金	4,737
未 収 収 益	(25)	資 本 剰 余 金	1,237
預 託 金	(248)	資 本 準 備 金	(1,237)
地 震 保 険 預 託 金	(19)	利 益 剰 余 金	△ 5,307
仮 払 金	(23)	そ の 他 利 益 剰 余 金	(△ 5,307)
貸 倒 引 当 金	△0	任 意 積 立 金	((55))
		(価格変動準備金)	(((55)))
		繰 越 利 益 剰 余 金	((△ 5,363))
		株 主 資 本 合 計	666
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27
		純資産の部合計	693
資産の部合計	7,220	負債及び純資産の部合計	7,220

(貸借対照表に関する注記)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (2) ① 有形固定資産の減価償却は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却しております。
- ② 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- ③ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、リース期間に基づく定額法により償却しております。
- (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (4) ① 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、ファイナンス部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリーガル・コンプライアンス部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
- ③ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、在任期間中の職務遂行にかかる対価相当額を計上しております。
- ④ 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
- (5) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、122百万円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権総額は904百万円、金銭債務総額は114百万円であります。
- (3) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

① 支払備金 (単位:百万円)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,374
同上にかかる出再支払備金	966
差引(イ)	1,408
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	-
計 (イ)+(ロ)	1,408

② 責任準備金 (単位:百万円)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	5,390
同上にかかる出再責任準備金	2,728
差引(イ)	2,662
その他の責任準備金(ロ)	1,732
計 (イ)+(ロ)	4,394

3. 繰延税金資産の総額は3,424百万円、繰延税金負債の総額は15百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した金額は3,424百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金1,422百万円、責任準備金1,169百万円、支払備金447百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券評価差額金15百万円であります。

4. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

① 金融商品に対する取組方針

当社は運用にあたっては、運用利回りの向上を図りつつ、安全性、流動性及び資産・負債のマッチングを含め保有資産のリスク管理に十分な配慮を払い、原則として高格付けの債券を中心とした安全性の高い金融商品で運用し、ヘッジ目的以外のデリバティブ商品及び金融仕組商品への投資は原則として行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有している金融商品は、主として有価証券であります。有価証券の種類は、国内外の公社債を保有しており、これらは発行体の信用リスク、金利、為替等の相場変動による市場関連リスク及び流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 全般的なリスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を策定し、具体的にリスクの所在とその指標を明示して、早期に対応がとれるようにしております。また、個々のリスクを横断的に管理するため「リスク管理委員会」を設置し、リスクの状況についての的確に把握し、リスク管理に係る重要な方針を審議・決定しております。

2) 市場関連リスクの管理

市場関連リスクに関しては、金利、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

3) 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与された外部格付等を活用して、リスクを把握・コントロールしております。また、全体のポートフォリオに対する各資産・企業グループへの配分リミットを設定し、与信集中を抑制しております。

4) 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュフローの状況、個別金融資産の状況等を把握することにより管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的な方法で算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	2,400	2,400	—
② 有価証券	2,850	2,850	—
国債	499	499	—
社債	1,431	1,431	—
外国証券	919	919	—
資産計	5,251	5,251	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当社で保有している有価証券は全て債券であり、株式は保有しておりません。

保有区分ごとの有価証券に関する事項は以下のとおりです。

1) 売買目的有価証券は保有しておりません。

2) 満期保有目的の債券は保有しておりません。

3) その他有価証券の当事業年度中の売却はありません。その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額 が、取得原価又は 償却原価を超える もの	債券	1,889	1,936	46
	①国債	-	-	-
	②社債	1,400	1,431	31
	③外国証券	489	504	15
貸借対照表計上額 が、取得原価又は 償却原価を超えな いもの	債券	918	914	△3
	①国債	499	499	0
	②社債	-	-	-
	③外国証券	418	414	△3

4) 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
① 現金及び預貯金	2,400	-	-	-	-
② 有価証券	799	809	808	432	-
国債	499	-	-	-	-
社債	-	406	611	412	-
外国証券	299	403	197	20	-
合計	3,199	809	808	432	-

- 1株当たりの当期純資産は、5,806円32銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はなく、普通株式の期末株式数は119千株であります。
- 関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成21年度

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,801
保険引受収益	4,732
正味収入保険料	4,732
積立保険料等運用益	0
資産運用収益	54
利息及び配当金収入	54
積立保険料等運用益振替	△0
その他経常収益	14
その他の経常収益	14
経常費用	5,491
保険引受費用	4,089
正味支払保険金	2,285
損害調査費	66
諸手数料及び集金費	1,035
支払備金繰入額	176
責任準備金繰入額	515
為替差損	10
資産運用費用	-
営業費及び一般管理費	1,402
その他経常費用	0
その他の経常費用	0
経常損失	△ 689
特別利益	-
特別損失	1
固定資産処分損	1
特別法上の準備金繰入額	0
価格変動準備金	0
税引前当期純損失	△ 691
法人税及び住民税	6
法人税等合計額	6
当期純損失	△ 697

(損益計算書に関する注記)

1. (1) 関係会社との取引による収益総額は3,883百万円、費用総額は3,358百万円であります。

(2) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

収入保険料	10,190
支払再保険料	5,458
差引	4,732

(3) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

支払保険金	3,269
回収再保険金	984
差引	2,285

(4) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

支払諸手数料及び集金費	2,084
出再保険手数料	1,048
差引	1,035

(5) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	314
同上にかかる出再支払備金繰入額	138
差引(イ)	176
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	-
計 (イ)+(ロ)	176

(6) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	524
同上にかかる出再責任準備金繰入額	189
差引(イ)	334
その他の責任準備金繰入額(ロ)	180
計 (イ)+(ロ)	515

(7) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

預貯金利息	2
有価証券利息・配当金	39
その他利息・配当金	13
計	54

2. 1株当たりの当期純損失は、6,609円23銭であります。算定上の基礎である当期純損失は、697百万円で、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は105千株であります。

3. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	事業年度末残高(百万円)	
親会社の親会社	アリアンツ・エス・イー	被所有 間接 100%	再保険取引	再保険取引	受再保険料	2,768	外国再保険貸	904
					受再保険金	△ 1,105		
					受再手数料	△ 975		
					出再保険料	△ 1,278	外国再保険借	114
					出再保険金	783		
					出再手数料	332		
親会社	アリアンツ・アジア・パシフィック・アント・アフリカ・ゲームベーター	被所有 直接 100%	増資の受入	増資の受入	740	資本金・資本準備金	740	
親会社の親会社の子会社他	アリアンツ・グローバル・コーポレート・アント・スペシャルティ・アーゲー 他	なし	再保険取引	再保険取引	受再保険料	44	外国再保険貸	81
					受再保険金	0		
					受再手数料	△ 2		
					出再保険料	△ 3,646	外国再保険借	287
					出再保険金	112		
					出再手数料	640		

4. 関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。